

財団法人 地域活性化センター

I 法人の概要（平成 24 年 4 月 1 日現在）

1 所在地	東京都中央区日本橋 2-3-4
2 設立年月日	昭和 60 年 10 月 1 日
3 代表者	理事長 石田 直裕
4 基本財産	2,741,590 千円
5 北九州市の出捐金	5,000 千円（出捐の割合 0.2%）
6 役員員数	・役員数 31 人 うち常勤 2 人（うち北九州市からの派遣職員 0 人） うち非常勤 1 人 ・職員数 36 人（うち北九州市からの派遣職員 0 人）

II 平成 23 年度事業実績

1 情報提供及び調査・研究

各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための様々な活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理及びデータベース化し、広く一般に提供している。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について地方公共団体や地域づくり団体などの地域住民に提供している。成果物については、都道府県、市町村、地域づくり団体、商工会・商工会議所、図書館等に頒布するとともに（財）地域活性化センターのホームページ上での掲載により、広く社会一般に公表している。

2 研修及び交流

地方公共団体の職員やNPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための研修会やフォーラムを開催するとともに、参加者相互の情報交換やネットワークの構築のための交流の場の提供を行っている。

3 まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行っている。また、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行っている。

平成 23 年度は、次の通り各事業を実施した。

- ① 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成
- ② スポーツによる地域振興に対する助成
- ③ 移住・交流推進支援事業への助成
- ④ 地域づくりアドバイザー事業の実施
- ⑤ 被災市町村地域コミュニティ再生支援事業への助成
- ⑥ 合併市町村住民組織活性化支援事業への助成
- ⑦ 地域イベントの表彰
- ⑧ 地域産品・観光おこし促進支援事業の実施
- ⑨ 地域づくり団体全国協議会への支援
- ⑩ 地域イベントへの後援・協賛
- ⑪ コンサルタント事業

Ⅲ 平成23年度決算

1 貸借対照表

平成24年3月31日現在(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	196,080	未払金	221,169
未収収益	5,365	預り金	2,014
有価証券	29,052	流動負債合計	223,183
前払金	6,996	2 固定負債	
未収金	83,074	退職給付引当金	50,580
流動資産合計	320,567	固定負債合計	50,580
2 固定資産		負債合計	273,763
(1) 基本財産		III 正味財産の部	
基本財産引当資産	2,741,590	1 指定正味財産	
基本財産合計	2,741,590	出捐金	2,447,590
(2) 特定資産		研修交流基金	602,150
退職給付引当資産	50,580	指定正味財産計	3,049,740
国際交流引当資産	5,234	(うち基本財産への充当額)	(2,447,590)
事業調整引当資産	672,999	(うち特定資産への充当額)	(602,150)
研修交流基金	602,150	2 一般正味財産	1,145,985
特定資産合計	1,330,963	(うち基本財産への充当額)	(294,000)
(3) その他固定資産		(うち特定資産への充当額)	(678,233)
建物附属設備	1,918	正味財産合計	4,195,725
什器備品	6,766	負債及び正味財産合計	4,469,488
電話加入権	728		
敷金	58,404		
投資有価証券	8,552		
その他の固定資産合計	76,368		
固定資産合計	4,148,921		
資産合計	4,469,488		

2 正味財産計算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		② 管理費	217,183
1 経常増減の部		人件費	108,458
(1) 経常収益		会議費	60
① 基本財産運用益	30,813	旅費交通費	4,542
基本財産受取利息	30,813	事務所賃借料	79,891
② 受取会費	225,290	事務費	21,405
会員受取会費	225,290	租税公課	1,002
③ 事業収益	13,815	減価償却費	1,825
コンサルタント事業受託収益	13,815	経常費用計	915,135
④ 受取助成金等	550,856	当期経常増減額	▲ 68,408
日本宝くじ協会助成金	34,966	2 経常外増減の部	
全国市町村振興協会助成金	445,000	(1) 経常外費用	
地域社会振興財団助成金	70,890	① 固定資産除却損	13,005
⑤ 受取負担金	14,393	建物附属設備除却損	6,721
研修会等負担金	687	什器備品除却損	5,241
協議会等負担金	13,706	電話加入権除却損	1,043
⑥ 雑収益	11,561	経常外費用計	13,005

受取利息	10,491	当期経常外増減額	▲ 13,005
雑収益	1,070	当期一般正味財産増減額	▲ 81,412
経常収益計	846,728	一般正味財産期首残高	1,227,397
(2) 経常費用		一般正味財産期末残高	1,145,985
① 事業費	697,952	II 指定正味財産増減の部	
企画調査事業費	7,207	① 受取出捐金	3,810
情報サービス事業費	140,251	受取出捐金	3,810
コンサルタント事業費	19,956	② 基本財産運用益	27,509
研修交流事業費	86,147	基本財産受取利息	27,509
地域産品振興事業費	7,888	③ 特定資産運用益	17
イベント関連事業費	8,741	特定資産受取利息	17
スポーツ施設等活性化支援事業費	69,041	④ 一般正味財産への振替額	▲ 27,526
スポーツによる地域振興助成事業費	224,445	一般正味財産への振替額	▲ 27,526
移住・交流支援事業費	74,890	当期正味財産増減額	3,810
合併市町村住民組織活性化支援事業費	51,678	指定正味財産期首残高	3,045,930
地域おこし協力隊員推進事業費	5,320	指定正味財産期末残高	3,049,740
被災市町村地域コミュニティ再生支援事業費	2,388	III 正味財産期末残高	4,195,725

IV 平成24年度事業計画

(財)地域活性化センターは、平成24年度においては、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、産業おこし等地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域社会の振興に寄与することを目的に、以下の事業に取り組むものとする。

1 情報提供及び調査・研究事業

各地域で行われる自主的・主体的な地域社会の活性化のための諸活動を支援するため、まちづくり、地域産品、イベント等地域づくりに関する各種情報を収集、整理及びデータベース化し、会員等に提供する。また、地方公共団体の共通課題、地域社会の活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果を会員をはじめ広く地域住民に紹介する。

2 研修及び交流事業

地域づくりの中核となる人材を養成するとともに、全国各地で地域社会の活性化のために取り組んでいる地域づくり団体が一層効果的な活動が行えるようにするため、研修会の開催、情報交換のための交流の場の提供等を行う。

3 地域づくり助成等支援事業

地域社会の活性化に資するため、全国各地の地域産品等に関する情報の提供、地域イベントの表彰、地域づくりに係る各種助成、計画策定に係るコンサルタント等に関する情報の提供など、地方公共団体等に対する支援を行う。

4 新法人制度への対応

新法人制度に基づき、平成25年11月末までに新たな法人形態への移行申請が必要となっているが、地域のニーズ等に対応して機動的・弾力的な事業実施を図るため、平成25年4月から一般財団法人へ移行することとし、このため一般財団法人移行認可申請について年度内認可を目指し、速やかに諸手続きを取り進める。

V 平成 24 年度予算

1 収支予算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 事業活動収支の部		II 投資活動収支の部	
1 事業活動収入		1 投資活動収入	
① 基本財産運用収入	22,329	① 特定預金取崩収入	55,671
基本財産利息収入	22,329	退職給付引当資産取崩収入	10,000
② 会費収入	223,670	国際交流積立資産取崩収入	2,700
会員会費収入	223,670	事業調整引当資産取崩収入	42,971
③ 事業収入	0	② 敷金・保証金戻り収入	5,464
コンサルタント事業受託収入	0	敷金・保証金戻り収入	5,464
④ 助成金等収入	572,788	投資活動収入計	61,135
日本宝くじ協会助成金収入	39,788	2 投資活動支出	
全国市町村振興協会助成金収入	473,000	① 基本財産取得支出	3,180
地域社会振興財団助成事業収入	60,000	基本財産引当支出	3,180
⑤ 負担金収入	14,003	② 特定資産取得支出	7,505
研修会等負担金収入	950	退職給付引当資産取得支出	7,505
協議会負担金収入	13,053	事業調整引当資産取得支出	0
⑥ 基本財産収入	3,180	③ 固定資産取得支出	3,000
基本財産収入	3,180	構築物建設支出	1,000
⑦ 雑収入	9,071	什器備品購入支出	1,000
受取利息収入	7,696	建物附属設備購入支出	1,000
雑収入	1,375	投資活動支出計	13,685
事業活動収入計	845,041	投資活動収支差額	47,450
2 事業活動支出		III 予備費支出	1,000
① 事業費支出	747,671	当期収支差額	▲ 62,931
情報提供及び調査・研究事業費	139,666	前期繰越収支差額	62,931
研修及び交流事業費	122,814	次期繰越収支差額	0
地域づくり助成等支援事業費	485,191		
② 管理費支出	206,751		
人件費	95,231		
会議費	92		
旅費交通費	6,732		
事務所賃借料	69,311		
事務費	34,415		
租税公課	970		
事業活動支出計	954,422		
事業活動収支差額	▲ 109,381		

VI 役員名簿

平成24年7月1日現在

役員の種類	氏名	所 属
会 長	高 向 巖	日本商工会議所 副会頭 札幌商工会議所 会頭 株式会社北洋銀行 取締役会長
副 会 長	山 田 啓 二	全国知事会 会長、京都府知事
〃	森 民 夫	全国市長会 会長、長岡市長
〃	藤 原 忠 彦	全国町村会 会長、長野県南佐久郡川上村長
理 事 長	石 田 直 裕	(元総務省行政管理局長)
常 務 理 事	高 橋 達 雄	財団法人地域活性化センター 常務理事
理 事	谷 本 正 憲	全国知事会 副会長、石川県知事
〃	田 辺 信 宏	静岡市長 (指定都市代表)
〃	小 川 敏	大垣市長 (全国市長会代表)
〃	西 川 太 一 郎	特別区長会 会長、荒川区長 (特別区代表)
〃	寺 島 光 一 郎	全国町村会 副会長、北海道爾志郡乙部町長
〃	杉 本 博 文	全国町村会 副会長、福井県今立郡池田町長
〃	荒 木 泰 臣	全国町村会 副会長、熊本県上益城郡嘉島町長
〃	田 村 泰 博	株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員
〃	田 川 博 己	株式会社ジェイティービー 代表取締役社長
〃	谷 正 明	一般社団法人全国地方銀行協会 副会長、 株式会社福岡銀行 頭取
〃	中 田 正 博	株式会社時事通信社 代表取締役社長
〃	高 嶋 達 佳	株式会社電通 取締役会長
〃	古 賀 尚 文	株式会社共同通信社 代表取締役社長
〃	氏 家 純 一	野村ホールディング株式会社 常任顧問
〃	兼 俊 寿 志	株式会社みずほ銀行 公務第二部長
〃	松 本 英 昭	社団法人地方公務員共済組合協議会 会長
監 事	佐 藤 伸 也	三井住友信託銀行株式会社 本店法人業務第一部長
〃	平 谷 英 明	(元総務省大臣官房審議官)
最 高 顧 問	岡 村 正	日本商工会議所 会頭
顧 問	小 林 庄 一 郎	関西電力株式会社 顧問
〃	小 林 実	財団法人日本音楽財団 会長
〃	瀧 野 欣 彌	明治安田生命保険相互会社 顧問
参 与	山 本 教 和	全国都道府県議会議長会 会長、三重県議会議長
〃	関 谷 博	全国市議会議長会 会長、下関市議会議長
〃	高 橋 正	全国町村議会議長会 会長、群馬県北群馬郡榛東村議会議長